

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県沼田市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,925	5,553	610	14,088

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,614	20,940	674	653	1,707	24,257	
温泉事業特別会計	294	284	10	10	33	0	
一般会計等	21,888	21,203	684	663		24,257	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	417	372	44	159	10	396	8	法適用
簡易水道事業特別会計	452	452	0	0	77	1,149	827	
下水道事業特別会計	2,406	2,406	0	0	816	13,500	9,612	
農業集落排水事業特別会計	348	348	0	0	92	1,746	1,477	
国民健康保険特別会計	6,633	6,527	106	106	447	0	0	
老人保健特別会計	5,458	5,457	1	1	555	0	0	
介護保険特別会計	3,295	3,194	101	101	567	0	0	
公営企業会計等 計				208		16,791	11,924	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
利根沼田広域市町村圏振興整備組合一般会計	2,328	2,308	20	20	374	11	6	
利根沼田広域市町村圏振興整備組合(利根沼田農業広域事業会計)	353	343	10	197	37	0	0	法適用
沼田市外二箇村清掃施設組合	947	888	59	0	0	1,625	1,271	
利根沼田学校組合	660	634	26	26	0	131	0	
利根東部衛生施設組合	597	578	19	19	0	1,641	820	
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	0	0	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	0	0	0	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	0	0	0	
一部事務組合等 計				742		3,408	2,097	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
沼田市開発株式会社	Δ 18	192	120	0	0	0	0	0	
株式会社白沢振興公社	11	31	10	0	0	0	0	0	
株式会社利根町振興公社	6	33	9	0	0	0	0	0	
沼田市土地開発公社	0	45	10	19	0	1,222	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			149	19	0	1,222	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,428	
減債基金		39	
その他充当可能基金		1,232	
充当可能基金 計		2,699	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.97	4.70	Δ 1.27	Δ 12.85	20.00	水道事業会計		39.6	
連結実質赤字比率		7.30		Δ 17.85	40.00	簡易水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	20.0	19.4	Δ 0.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		159.4		350.0		農業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.52	0.55	0.03						
経常収支比率	104.7	107.0	2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。